

平成 26 年度 都市税財政に関する意見

償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持

固定資産税は、市町村税収の大宗を占める重要な基幹税目であり、市町村の行政サービスを支えるうえで不可欠なものとなっていることから、引き続き、その安定的確保を図ること。

とりわけ、償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること。

車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保

自動車取得税については、その税収の 7 割が市町村に交付されている貴重な財源であることから、その見直しに当たっては、都市財政運営に支障が生じることのないよう、安定的な代替財源を必ず確保し、その措置が同時に実施されない限りは、現行制度を堅持すること。

また、自動車重量税についても、税収の 4 割が市町村に譲与されている現状を踏まえ、その見直しに当たっては、都市財政運営に支障が生じることのないよう、所要の財源を確保すること。

ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、その税収の 7 割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されており、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

地方交付税総額の確保

地方交付税については、都市自治体が直面している医療、介護、子育て等社会保障などの経常的行政サービスや、道路・橋梁、学校等の改修費用などの増大、地域の人口動態や行政区域の拡大等に伴う都市自治体の財政需要を的確に地方財政計画に反映させ、歳出特別枠及び別枠加算を堅持したうえで、必要な地方交付税総額を確保すること。

平成 25 年 11 月

全国市長会

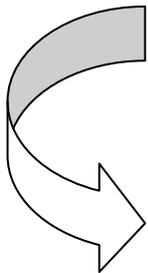
北海道内市町村分減収見込み（償却資産課税）

別添資料

○償却資産課税（平成23年度決算額）

（道内市町村）

市町村税	6,894億円
うち固定資産税	2,904億円（42.1%）
①土地	724億円（10.5%）
②家屋	1,667億円（24.2%）
③償却資産	513億円（7.4%）



うち機械及び装置 ▲164億円 ※

※償却資産の機械及び装置の減収見込み額について

「平成23年度固定資産の価格等の概要調書」の「償却資産の価格等に関する調」における償却資産（機械及び装置）の課税標準額に1.4%を乗じて算定。

北海道内市町村分減収見込み（3項目）

別添資料

○償却資産課税（平成23年度決算額）

	（全 国）	（道内市町村）
・償却資産課税の廃止	▲5,558億円	▲164億円 ①

○車体課税<エコカー減税導入前>（平成19年度決算額）

	（全 国）	（道内市町村）
・自動車重量税の廃止（譲与税）	▲3,692億円	▲275億円
・自動車取得税の廃止（交付金）	▲2,960億円	▲114億円
計	▲6,652億円	▲389億円 ②

○車体課税（平成25年度予算・地財ベース）

	（全 国）	（道内市町村）
・自動車重量税の廃止（譲与税）	▲2,696億円	▲197億円
・自動車取得税の廃止（交付金）	▲1,307億円	▲61億円
計	▲4,003億円	▲258億円 ②'

○ゴルフ場利用税（平成23年度決算額）

	（全 国）	（道内市町村）
・ゴルフ場利用税の廃止（交付金）	▲356億円	▲13億円 ③

【 減収見込み額総計 】

<エコカー減税導入前>

	（全 国）	（道内市町村）
総 計（①+②+③）	▲12,566億円	▲566億円

<平成25年度予算・地財ベース>

	（全 国）	（道内市町村）
総 計（①+②'+③）	▲9,917億円	▲435億円